

令和8年度 神奈川県予算・政策に関する要望【概要】

1 要望まえがき

- わが国は、30年ぶりの高水準の賃上げや設備投資等、成長型経済への移行、経済の好循環を実現する好機を迎えている。
その好循環実現の原動力は、雇用の約7割を担い、地域経済を支える「中小企業・小規模事業者の収益改善、従業員等の所得向上」と、疲弊する「地域経済の再活性化」である。
一方、中小企業の多くは、人口減少・流出など構造的な人手不足に加え、賃上げに伴う労務費増、円安を背景とした賃上げを上回るコストプッシュインフレ、金利上昇、消費低迷等に直面し、業況の二極化が顕在化している。
- 政府は、本年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2025～「今日より明日はよくなる」と実感できる社会へ～」(骨太方針 2025)において「年1%程度の実質賃金向上をノルム(社会通念)」として定着させるとしている。
そのためには、賃上げや投資の原資確保に向けた付加価値の創出・拡大、価格転嫁など取引適正化に向けたビジネス環境の整備等を強力に推進するとともに、中小企業等が「付加価値生産性」を向上させ、地域経済の好循環の原動力となれるような予算措置が必要である。
さらに、政府は、本年3月に「小規模企業振興基本計画(第Ⅲ期)」、6月に「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 年改訂版」を閣議決定し、両計画において商工会議所の経営指導員等の人件費・事業費の確保など経営支援体制の拡充が記載されたところであり、さらなる予算措置の拡充が必要である。
- 他方、米国の関税措置に伴う、売上の減少や資金繰りの悪化等を訴える声が一部の企業から寄せられ、中長期的には多くの中小企業への影響が懸念される。
さらに、日産自動車株式会社の県内2工場の生産停止等による事業縮小により、商業を含めた地域経済の活力低下や雇用への影響は甚大になる恐れがある
- もとより、地域の総合経済団体である商工会議所として、県内の14商工会議所が相互に連携しながら、厳しい経営状況にある県内中小企業・小規模事業者の支援や県経済の活性化に全力を尽くす所存であるが、県においても、中小企業・小規模事業者の経営安定化と地域経済を下支えする商工会議所活動が円滑に進むよう一層の支援強化を要望する。
- 本要望書では、県内の14商工会議所の「共通要望」として、7つの要望をとりまとめた。また、各商工会議所の独自要望として「個別要望」を掲げている。
県においては、令和8年度県予算・政策において、これらの要望に盛り込まれた要望事項に対し、特段の配慮・支援をお願いしたい。

2 要望内容の構成

《共通要望》次の6つに区分

- I 小規模事業者支援体制の拡充
- II 人手不足等に直面する中小企業等の付加価値拡大への挑戦支援
- III 価格転嫁など、取引適正化に向けたビジネス環境整備
- IV 国内外の経済状況への対応
- V GREEN×EXPO2027 開催に向けた機運醸成
- VI KOUGEI EXPO 開催に向けた取組みの推進
- VII 地域経済の活性化に向けた取組みの推進

《個別要望》14の商工会議所からの要望

3 共通要望の内容

I 小規模事業者支援体制の拡充

I-1 小規模事業者への経営支援体制の充実・強化

- (1) 地域振興事業費補助金の拡充と安定化
- (2) 商工会館の設備費等の拡充

II 人手不足等に直面する中小企業等の付加価値拡大への挑戦支援

II-1 中小企業等の付加価値創出・拡大への支援

- (1) 成長志向型の中小企業等への支援
- (2) 地域に貢献する企業の事業承継と引継ぎの推進
- (3) 地域に新たな付加価値を生む創業の促進

II-2 中小企業の人手不足対策と業務効率化

- (1) 人材確保に向けた支援
- (2) 多様な人材の活躍に関する支援
- (3) デジタル活用等による業務効率化・省力化への支援

III 価格転嫁など、取引適正化に向けたビジネス環境整備

III-1 適正利潤を得られる取引環境の整備

IV 国内外の経済状況への対応

IV-1 脱炭素社会の実現に向けた対応

IV-2 米国関税への対応強化

IV-3 日産自動車(株)県内2工場生産終了等への対応

V GREEN×EXPO 2027開催に向けた機運醸成

V-1 認知度向上の取組推進と経済波及効果の促進

VI KOUGEI EXPO実施に向けた取組みの推進

VI-1 認知度向上の取組推進

VII 地域経済の活性化に向けた取組みの推進

VII-1 「相模湾からの経済活性化会議」への協力・支援と海洋ツーリズムの推進について